

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディーエムエス

コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部部長代理

(氏名) 橋本 竜毅

TEL 03-3293-2961

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,324	1.5	232	△1.6	226	△0.9	139	△3.9
26年3月期第1四半期	4,260	△0.1	236	26.7	228	29.4	145	24.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 142百万円 (△21.8%) 26年3月期第1四半期 181百万円 (78.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	23.97	—
26年3月期第1四半期	24.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	13,243	8,133	61.4	1,396.69
26年3月期	13,284	7,922	59.6	1,360.42

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 8,133百万円 26年3月期 7,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,702	3.1	446	2.5	431	3.6	256	8.2	43.96
通期	18,505	1.2	1,222	2.2	1,187	2.1	747	2.4	128.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	7,262,020 株	26年3月期	7,262,020 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,438,770 株	26年3月期	1,438,770 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	5,823,250 株	26年3月期1Q	5,823,372 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、その影響は限定的であったため景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましては、こうした影響により、ほぼ横ばいで推移する状況となりました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントといった顧客企業にとっての手段(モノ)を提供するだけでなく、それらを使って「ユーザーともっとよい関係を作りたい」、「より多くの商品・サービスをご利用いただきたい」といった顧客企業にとっての本来の目的(コト)を実現することを目指しております。

こうした取り組みのもと、営業部門では、課題解決提案型の活動を推進し、新規顧客開拓と既存顧客との取引拡大を積極的に展開してまいりました。また現業部門では、情報処理や生産・品質管理の技術を高めるとともに、先端的なデジタルプリンタやメーリングマシンを駆使し、業務効率の向上により利益貢献をしてまいりました。また、拡大する通販市場を捉えた「E C・通販出荷代行サービスの開発」や業務領域の拡大とサービスの付加価値を創る「マーケティングサービスの強化」、「Web・モバイルマーケティングサービスの開発」といった戦略的な課題にも取り組んでまいりました。

この結果、当四半期連結累計期間の連結売上高は、43億24百万円（前年同期比1.5%増）となりました。一方、連結営業利益は、2億32百万円（同1.6%減）となりました。連結経常利益は、営業外収益が7百万円（同12.4%減）、営業外費用が13百万円（同16.0%減）となった結果、2億26百万円（同0.9%減）となりました。連結四半期純利益は、前の期にあった投資有価証券売却による特別利益計上の反動や税金費用を86百万円としたことにより1億39百万円（同3.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開した結果、売上高は既存先からの受注増や新規先の獲得によって、39億76百万円（同2.7%増）、セグメント利益は生産現場の労務費などの経費が増加したことにより、3億9百万円（同0.3%減）となりました。

②セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務に注力したものの、子会社の株式会社デックを前の期に会社清算したことによる反動減のため、売上高は2億51百万円（同18.0%減）となりました。セグメント利益は前の期にあった一部の販促キャンペーン業務の施策中止の反動により、42百万円（同7.5%減）となりました。

③イベント部門

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は73百万円（同15.5%増）、セグメント損失は4百万円（前年同期セグメント損失3百万円）となりました。

④賃貸部門

千代田小川町クロススタビル（東京都千代田区）等の売上高は15百万円（同2.3%増）、セグメント利益は138千円（前年同期セグメント損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に現金及び預金が3億円、仕掛品が2億円、信託受益権が46百万円それぞれ増加しましたが、売上債権が5億36百万円減少したことにより、全体として54億63百万円（前連結会計年度末比22百万円増）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に減価償却費の計上等で有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が66百万円減少したことにより、全体として77億71百万円（同63百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の繰延資産は、社債発行費が8百万円（同781千円減）となりました。

その結果、資産合計では、132億43百万円（同41百万円減）となりました。

②負債の状況

当四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に未払法人税等が1億44百万円減少しましたが、仕入債務が39百万円、未払消費税が30百万円、賞与引当金が1億12百万円それぞれ増加したことにより、全体として30億37百万円(同29百万円増)となりました。

当四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に社債が22百万円、退職給付に係る負債が2億39百万円減少したことにより、全体として20億72百万円(同2億82百万円減)となりました。

なお、退職給付に係る負債の大幅な減少は、主に退職給付に関する会計基準等の適用によるものです。

その結果、負債合計では、51億9百万円(同2億52百万円減)となりました。

③純資産の状況

当四半期連結会計期間末の純資産は、主に利益剰余金では連結四半期純利益1億39百万円、退職給付制度変更に伴う調整1億56百万円の計上と配当87百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて2億8百万円の増加となりました。その結果、純資産合計では81億33百万円(同2億11百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月1日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億43百万円減少し、利益剰余金が1億56百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,645	1,914,205
受取手形及び売掛金	3,299,103	2,762,252
仕掛品	165,257	365,514
立替郵送料	91,924	70,328
繰延税金資産	125,719	154,369
その他	176,577	226,977
貸倒引当金	△31,716	△30,370
流動資産合計	5,440,511	5,463,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,684,946	2,650,040
機械装置及び運搬具(純額)	308,817	280,545
土地	2,830,100	2,830,100
リース資産(純額)	122,408	114,217
建設仮勘定	—	21,168
その他(純額)	82,568	74,774
有形固定資産合計	6,028,841	5,970,845
無形固定資産	65,333	63,369
投資その他の資産		
投資有価証券	661,400	664,948
投資不動産(純額)	938,358	931,666
その他	141,278	140,800
投資その他の資産合計	1,741,037	1,737,415
固定資産合計	7,835,212	7,771,630
繰延資産		
社債発行費	9,152	8,370
繰延資産合計	9,152	8,370
資産合計	13,284,876	13,243,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,434,643	1,474,128
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	445,945	467,800
リース債務	42,275	42,275
未払法人税等	275,462	131,022
賞与引当金	210,517	322,615
その他	508,767	509,163
流動負債合計	3,007,761	3,037,155
固定負債		
社債	432,400	409,825
長期借入金	1,279,100	1,188,900
リース債務	122,963	112,394
退職給付に係る負債	360,480	120,822
役員退職慰労引当金	52,050	53,976
繰延税金負債	40,430	119,298
再評価に係る繰延税金負債	21,332	21,332
その他	46,289	46,289
固定負債合計	2,355,046	2,072,839
負債合計	5,362,808	5,109,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	6,600,988	6,809,796
自己株式	△582,723	△582,723
株主資本合計	8,579,080	8,787,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,264	165,671
土地再評価差額金	△817,392	△817,392
退職給付に係る調整累計額	△2,885	△2,883
その他の包括利益累計額合計	△657,013	△654,605
純資産合計	7,922,067	8,133,283
負債純資産合計	13,284,876	13,243,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,260,973	4,324,516
売上原価	3,739,654	3,805,891
売上総利益	521,319	518,624
販売費及び一般管理費	285,061	286,067
営業利益	236,257	232,557
営業外収益		
受取利息	142	360
受取配当金	5,776	4,194
雑収入	2,287	2,633
営業外収益合計	8,206	7,188
営業外費用		
支払利息	15,174	12,627
その他	790	782
営業外費用合計	15,964	13,409
経常利益	228,499	226,336
特別利益		
投資有価証券売却益	13,977	—
固定資産売却益	—	46
特別利益合計	13,977	46
特別損失		
固定資産除却損	992	0
特別損失合計	992	0
税金等調整前四半期純利益	241,484	226,383
法人税、住民税及び事業税	120,378	124,364
法人税等調整額	△24,185	△37,606
法人税等合計	96,193	86,758
四半期純利益	145,291	139,624

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
四半期純利益	145,291	139,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,279	2,406
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	36,279	2,407
四半期包括利益	181,571	142,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,571	142,032
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,873,019	306,036	63,296	14,885	4,257,237	3,736	4,260,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	101	—	30	580	173	754
計	3,873,468	306,138	63,296	14,915	4,257,818	3,909	4,261,727
セグメント利益又は損 失(△)	310,053	45,648	△3,939	△1,165	350,596	1,040	351,637

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	350,596
「その他」の区分の利益	1,040
セグメント間取引消去	△754
全社費用(注)	△114,625
四半期連結損益計算書の営業利益	236,257

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,976,705	251,095	73,085	15,225	4,316,110	8,405	4,324,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	30	30	147	177
計	3,976,705	251,095	73,085	15,255	4,316,140	8,552	4,324,693
セグメント利益又は損 失(△)	309,201	42,231	△4,704	138	346,867	5,903	352,771

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	346,867
「その他」の区分の利益	5,903
セグメント間取引消去	△177
全社費用(注)	△120,036
四半期連結損益計算書の営業利益	232,557

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。